内閣総理大臣　安倍晋三　殿

２０２０年7月２８日　日本共産党幹部会委員長　　志位和夫

新型コロナ対策にかんする緊急申し入れ

新型コロナウイルスの感染急拡大は、きわめて憂慮すべき事態となっている。感染の急激な拡大が、医療の逼迫（ひっぱく）、さらに医療崩壊を引き起こし、救える命が失われることが、強く懸念される。

にもかかわらず政府が、感染拡大抑止のための実効ある方策を打ち出さず、反対に感染拡大を加速させる危険をもつ「Ｇｏ　Ｔｏ　トラベル」の実施を強行するなどの姿勢をとっていることは、重大である。

現在の感染急拡大を抑止するには、ＰＣＲ等検査を文字通り大規模に実施し、陽性者を隔離・保護するとりくみを行う以外にない。

この立場から、以下、緊急に申し入れる。

(一)

感染震源地（エピセンター）を明確にし、その地域の住民、事業所の在勤者の全体に対して、ＰＣＲ等検査を実施すること。

現在の感染拡大は、全国でいくつかの感染震源地（エピセンター）――感染者・とくに無症状の感染者が集まり、感染が持続的に集積する地域が形成され、そこから感染が広がることによって起こっていると考えられる。

たとえば、東京都では、新宿区は、感染者数、陽性率ともに抜きんでて高くなっており、区内に感染震源地が存在することを示している。東京の他の一連の区、大阪市、名古屋市、福岡市、さいたま市などにも感染震源地の広がりが危惧される。

政府として、全国の感染状況を分析し、感染震源地を明確にし、そこに検査能力を集中的に投入して、大規模で網羅的な検査を行い、感染拡大を抑止するべきである。

これらの大規模で網羅的な検査を行う目的は、診断目的でなく防疫目的であること、すなわち無症状者を含めて「感染力」のある人を見つけ出して隔離・保護し、感染拡大を抑止し、安全・安心の社会基盤をつくることにあることを明確にしてとりくむ。

（二）

地域ごとの感染状態がどうなっているのかの情報を、住民に開示すること。

たとえば、東京都では、新規感染者数とともに、検査数、陽性率を何らかの形で明らかにしている自治体は、１４区市（新宿区、中野区、千代田区、大田区、世田谷区、足立区、台東区、墨田区、中央区、北区、品川区、杉並区、八王子市、町田市）にとどまっており、他の自治体では検査数、陽性率が明らかにされていない。

全国をみても、２０の政令市のすべてで、市内の地域ごとの検査数、陽性率が明らかにされていない。これではどこが感染震源地なのかを、住民が知ることができない。

ニューヨークなどでは、地域ごとの感染状態が細かくわかる「感染マップ」を作成し、明らかにしている。

感染状態の情報開示は、あらゆる感染対策の土台となるものである。

（三）

医療機関、介護施設、福祉施設、保育園・幼稚園、学校など、集団感染によるリスクが高い施設に勤務する職員、出入り業者への定期的なＰＣＲ等検査を行うこと。必要におうじて、施設利用者全体を対象にした検査を行うこと。

感染拡大にともなって、これらの施設の集団感染が全国で発生しており、それを防止することは急務である。

（四）

検査によって明らかになった陽性者を、隔離・保護・治療する体制を、緊急につくりあげること。

無症状・軽症の陽性者を隔離・保護するための宿泊療養施設の確保を緊急に行う。自宅待機を余儀なくされる場合には、生活物資を届け、体調管理を行う体制をつくる。

中等症・重症のコロナ患者を受け入れる病床の確保を行う。新型コロナの影響による医療機関の減収補償は急務である。減収によって、医療従事者の待遇が悪化するなどは絶対に許されない。医療従事者の処遇改善、危険手当の支給、心身のケアのために、思い切った財政的支援を政府の責任で行うことを強く求める。

もはや一刻も猶予はならない。日本のＰＣＲ検査の人口比での実施数は、世界で１５９位であり、この異常な遅れは、どんな言い訳も通用するものではない。政府が、自治体、大学、研究機関、民間の検査会社など、あらゆる検査能力を総動員し、すみやかに行動することを強く求める。

感染者の急増が見られる主な地域の陽性率

日本共産党の志位和夫委員長が２８日の「新型コロナ対策にかんする緊急申し入れ」のさいに示した「感染者の急増が見られる主な地域の陽性率」は以下のとおりです。

〈東京都〉

○東京都　　6.5%(7月２１日時点)

・新宿区　３２.2%(７月６～１２日)

・中野区　１４.9%(７月１３～１８日)

・世田谷区１３.7%(７月１７～２３日)

・千代田区１２.7%(７月１３～１９日)

・足立区　　9.6%(７月１５～２１日)

・台東区　　9.5%(７月１３～１９日)

・墨田区　　9.4%(７月２１日時点)

・中央区　　9.2%(７月１２～１８日)

・北区　　8.6%(７月１１～１７日)

・品川区　　7.1%(７月１～１７日)

・大田区　　4.8%(７月１３～１９日)

・杉並区　　4.5%(７月１３～１９日)

・八王子市１１.3%(７月１３～１９日)

・町田市　　2.5%(７月１４～２０日)

（注）上記１４区市は、陽性率を何らかの形で明らかにしている自治体。

（出典）東京都、足立区、墨田区、品川区、杉並区は、自治体ＨＰに掲載された「陽性率」を転記。

新宿区は、中曽根平和研究所の高橋義明．主任研究員の論考より。

中野区は、区ＨＰの「感染症発生動向調査集計結果．令和２年　第２８週分」に掲載された「陽性者数」「検査数」から計算。

世田谷区、千代田区、台東区、中央区、北区、大田区、八王子市、町田市は、自治体ＨＰに掲載された「陽性者数」「検査数」から計算。

〈埼玉県．さいたま市〉

○埼玉県　　3.7%（７月２６日時点）

○さいたま市　6.3%（７月２６日時点）

（出典）埼玉県．さいたま市ともに、自治体ＨＰに掲載された「陽性率」を転記。

〈神奈川県．横浜市．川崎市〉

○神奈川県　　3.6%（７月２７日時点）

○横浜市　　3.7%（７月１３～１９日）

○川崎市　　4.2%（７月１３～１９日）

（出典）神奈川県、横浜市、川崎市ともに、自治体ＨＰに掲載された「陽性率」を転記。

〈千葉県．千葉市〉

○千葉県　　5.1%（７月２５日時点）

○千葉市　　5.2%（７月２７時点）

（出典）千葉県、千葉市ともに、自治体ＨＰに掲載された「陽性率」を転記

〈愛知県．名古屋市〉

○愛知県　　１１.2%（７月２０～２６日）

○名古屋市　「算出中」(７月２７日時点)

（出典）愛知県は、県ＨＰに掲載された「陽性者数」「検査数」から計算。

名古屋市は、市ＨＰより転記。

〈大阪府．大阪市．堺市〉

○大阪府　　9.4%（７月２７日時点）

○大阪市　　9.9%（７月２２日時点）

○堺市　　6.2%（７月２６日時点）

（出典）大阪府、大阪市、堺市ともに、自治体ＨＰに掲載された「陽性率」を転記。

〈福岡県．福岡市．北九州市〉

○福岡県　　6.5%（７月２０～２６日）

○福岡市　　１０.4%（７月２０～２６日）

○北九州市　　2.2%（７月２７日時点）

（出典）福岡県、北九州市は自治体ＨＰに掲載された「陽性率」を転記。

福岡市は、市ＨＰに掲載された「陽性者数」「検査数」から計算。

【備考(1)】検査数．陽性率を公表していない東京都特別区（１１区）の状況

○感染者数．患者数のみＨＰに掲載

……練馬区、豊島区、港区、渋谷区、江東区、江戸川区、葛飾区

○東京都ＨＰのリンクを添付

……目黒区、文京区、荒川区

【備考(2)】政令市（２０市）における地域ごとの感染者数．検査数．陽性率の公表について

○地域ごとの検査数．陽性率を公表している市はない。

○横浜市、千葉市は、行政区ごとの感染者数を公表。

○静岡市、福岡市、北九州市、熊本市は、感染者の属性欄に居住区を記載。

○上記以外の政令市は、地域ごとの感染者数の発表もない。